

# 決算報告書

2024 年度

自 2024年 05月01日

至 2025年 04月30日

株式会社ACHROMONO

渋谷区渋谷2-19-15宮益坂ビルディング609

# 貸借対照表

2025年04月30日 現在

株式会社ACHROMONO

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	4,930,263	【流動負債】	1,239,232
現金及び預金	3,465,200	役員借入金	40
売掛金	1,067,768	未払金	813,466
前払費用	184,000	未払法人税等	35,000
未収還付法人税等	174,129	未払消費税等	314,300
未収入金	39,166	預り金	76,426
【固定資産】	984,676	負債の部合計	1,239,232
無形固定資産	160,334	純資産の部	
ソフトウェア	160,334	【株主資本】	4,675,707
投資その他の資産	824,342	資本金	1,000,000
敷金	173,000	利益剰余金	3,675,707
長期貸付金	651,342	その他利益剰余金	3,675,707
		繰越利益剰余金	3,675,707
		純資産の部合計	4,675,707
資産の部合計	5,914,939	負債及び純資産の部合計	5,914,939

# 損益計算書

2024年05月01日 ~ 2025年04月30日

株式会社ACHROMONO

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	6,413,268	
売上高計		6,413,268
売上総利益		6,413,268
【販売管理費】		
販売管理費計		10,751,911
営業利益		-4,338,643
【営業外収益】		
受取利息	11,810	
雑収入	1,180,666	
営業外収益計		1,192,476
経常利益		-3,146,167
【特別利益】		
固定資産売却益	514,970	
特別利益計		514,970
税引前当期純利益		-2,631,197
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	70,000	
法人税等計		70,000
当期純利益		-2,701,197

# 販売費及び一般管理費内訳書

2024年05月01日 ~ 2025年04月30日

株式会社ACHROMONO

(単位：円)

科目	金額	
役員報酬	4,728,000	
法定福利費	730,534	
外注費	55,000	
広告宣伝費	311,158	
接待交際費	51,099	
会議費	7,800	
旅費交通費	11,500	
通信費	364,556	
消耗品費	709,859	
支払手数料	234,965	
地代家賃	2,186,000	
賃借料	30,360	
保険料	20,000	
租税公課	324,300	
支払報酬料	528,000	
減価償却費	458,780	
販売管理費計		10,751,911

# 株主資本等変動計算書

2024年05月01日 ～ 2025年04月30日

株式会社ACHROMONO

(単位：円)

当 期 首 残 高	株主資本							新株予約権	評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				計
			資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金					
	1,000,000						6,376,904		7,376,904	7,376,904	
新 株 の 発 行											
特別償却準備金積立て											
特別償却準備金取崩し											
剰 余 金 の 配 当											
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て											
当 期 純 利 益							-2,701,197		-2,701,197	-2,701,197	
自 己 株 式 の 取 得											
株主資本以外（純額）											
当 期 変 動 額							-2,701,197		-2,701,197	-2,701,197	
当 期 末 残 高	1,000,000						3,675,707		4,675,707	4,675,707	

# 個 別 注 記 表

2024年05月01日 ~ 2025年04月30日

株式会社ACHROMONO

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法を採用しています。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、取得価額10万円以上30万円未満の少額減価償却資産については、中小企業等の少額減価償却資産に係る特例を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 100株